

文京区補助金等チェックシート

所属

区民部経済課

1 補助金の名称等

30年度調査

補助金の名称	中小企業若手社員人材育成支援事業補助金								
根拠規定等	文京区中小企業若手社員人材育成支援事業補助金交付要綱								
創設年月	平成	28	年	1	月	経過年数 〔自動計算〕	2年	終了予定年月	
直近の見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号			
	4 産業経済費	1 商工費	2 商工振興費	25 就労支援対策事業	1 就労支援対策事業				
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	区内中小企業者を対象に、若手社員がビジネスの基礎を身に付けるための研修講座の受講料を補助することにより、若手社員の職場定着の促進と人材の育成を図り、区内企業の活性化に寄与する。					
補助事業等の内容	区内の中小企業者が負担した若手社員向けの人材育成に関するセミナーに係る受講料の一部について補助を行う。					
補助対象経費の内容	東京商工会議所文京支部が実施する若手社員向けの人材育成に関するセミナーの受講料					
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 東京商工会議所文京支部が実施する若手社員向けの人材育成に関するセミナーに係る受講料を負担した区内中小企業者					
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率〔補助率〕 <input type="checkbox"/> 定額〔補助額〕					
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助単価〔補助単価 7,000円 単位 人〕 <input type="checkbox"/> その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 利用者の経費負担を減らすため、セミナー受講料(15,120円)のうち、7,000円を補助する。					
公募の状況	非公募					
実績報告書時における用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (法人登記簿謄本、納税証明書、講座参加者名簿)					
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	上乗せの内容・理由				

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金 については 不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

4 交付実績

(件、千円)

項目	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
交付(見込み)件数	-	24	14	30
決算(予算)額	-	168	98	210
国庫支出金		0	0	0
都支出金		0	0	0
その他		0	0	0
一般財源		168	98	210
29年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	14名参加(7千円×14名=98千円)			

5 課題及び今後の方向性

効果的な事業周知によりセミナー参加者の増加を図ることが課題。